

景況情報ガイド

[都内中小企業景況調査結果]

2025年
7月～9月期

業況は前期同様の厳しさ続く

特別調査

「不透明感が増す経済社会情勢と
中小企業経営について」 9

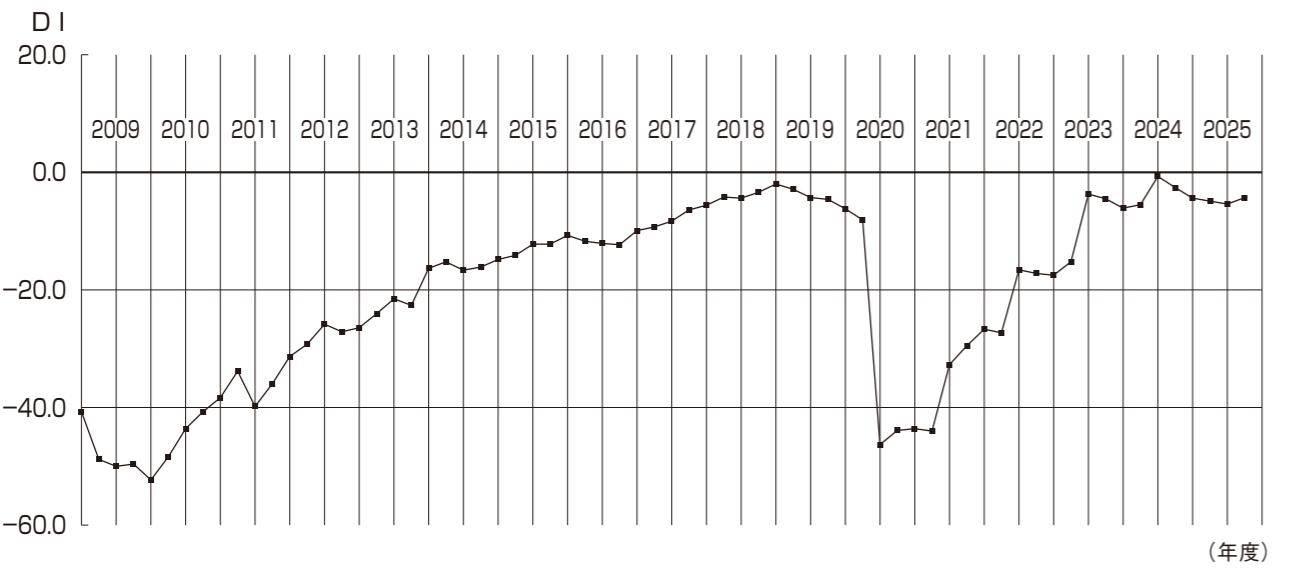
都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は前期同様の厳しさ続く」	1
卸売業「業況は前期同様の厳しさ続く」	2
小売業「業況は前期並の悪化幅で推移」	3
サービス業「業況は前期同様変化なく推移」	4
建設業「業況は前期並の良好感が続く」	5
不動産業「業況は前期並の良好感が続く」	6
調査員のコメント	7
全国の景況／日銀短観	11

業況は前期同様の厳しさ続く

(2025年7月~9月期)

都内中小企業景況・6業種合計



今期の6業種合計の業況判断DIは、△4.3(前期△5.4)と前期同様の厳しさが続いた。

業種別で見ると、製造業、卸売業、小売業は前期同様の厳しさが続き、建設業、不動産業は前期並の良好感が続いた。そのほか、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、建設業においてわずかに好調感が後退し、その他の業種は、今期同様に推移すると予想している。

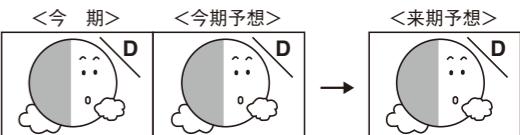
※業況判断DI：「良い」企業割合-「悪い」企業割合、季節調整済

主要DI時系列表(季節調整済)6業種合計

	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9
業況 (良い-悪い)	-6.1	-5.5	-0.7	-2.6	-4.4	-4.9	-5.4	-4.3
売上額 (増加-減少)	0.7	2.0	6.2	4.5	2.4	2.7	0.8	1.6
収益 (増加-減少)	-6.8	-4.8	-0.9	-2.6	-4.4	-3.9	-5.4	-4.4
販売価格 (上昇-下降)	22.7	22.4	25.0	25.4	25.4	25.6	24.6	24.7
仕入価格 (上昇-下降)	45.1	43.8	46.9	45.4	43.8	43.7	43.1	41.7
資金繰り (楽-苦しい)	-7.9	-8.0	-4.6	-6.2	-7.1	-7.0	-7.6	-7.4
人手 (過剰-不足)	-17.4	-18.3	-18.2	-18.4	-18.9	-19.1	-19.0	-18.6

製造業

有効回答企業数 2,005先



業況は前期同様の厳しさ続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期同様の減少幅で推移した。

業種別では、食料品が大幅に持ち直し、皮革関連・建設用金属はわずかに改善が見られた。一方、プラスチックは大幅に悪化を強めた。

価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期同様の厳しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」(39%)、「売上の停滞・減少」(33%)、「人手不足」(18%)が上位を占めた。

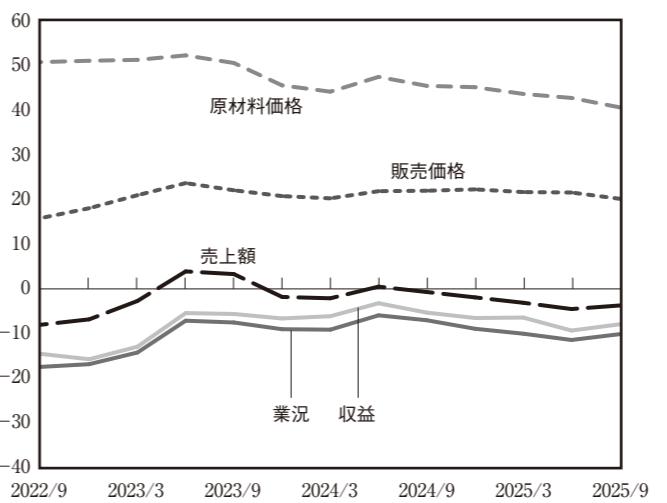
重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」(54%)、「経費を節減する」(45%)、「人材を確保する」(18%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・受注残はわずかに改善し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

価格面では販売価格・原材料価格ともにやや上昇が弱まる予想している。

(予想)	2023/9 2023/12 2024/3 2024/6 2024/9 2024/12 2025/3 2025/6 2025/9 2025/12									
	製造業	業況	予想	売上額	予想	収益	予想	販売価格	予想	原材料価格
業況	-7.5	-9.0	-9.1	-5.9	-7.0	-8.9	-10.0	-11.4	-10.1	
予想	-3.7	-5.1	-7.7	-6.9	-2.8	-4.1	-6.3	-7.4	-8.8	-7.7
売上額	3.3	-1.8	-2.1	0.5	-0.7	-1.9	-3.1	-4.5	-3.7	
予想	4.8	3.1	-1.3	-0.9	3.6	2.2	-0.7	-0.9	-2.8	-1.2
収益	-5.6	-6.6	-6.1	-3.2	-5.3	-6.5	-6.4	-9.3	-7.9	
予想	-3.4	-4.0	-5.8	-5.1	-1.0	-3.1	-6.3	-5.8	-7.5	-6.0
販売価格	22.0	20.7	20.2	21.8	21.9	22.2	21.6	21.5	20.1	
予想	20.3	18.1	16.9	15.9	18.6	18.4	19.1	20.3	17.3	17.5
原材料価格	50.4	45.4	44.0	47.3	45.3	45.0	43.5	42.6	40.5	
予想	44.1	42.0	38.6	37.1	41.4	39.7	39.1	39.2	36.5	35.4



※数値は全て季節変動調整済DI値

中分類業種別・従業員別動向(業況判断DI季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想	
業種合計	-11.4	-10.1	D	-8.8	-7.7
輸送用機械	8	8	C	14	5
電気機械	4	8	C	7	9
食料品	-9	-2	D	4	2
精密機械	-8	-4	D	-4	-1
化学工業	-13	-11	E	-5	-5
金属製品	-10	-12	E	-11	-10
ゴム製品	-13	-13	E	-16	-15
建設用金属	-19	-14	E	-7	-10
プレス・メッキ	-17	-14	E	-15	-12
一般機械	-12	-15	E	-8	-8
木材・家具	-17	-17	E	-18	-19
繊維・衣服	-19	-18	E	-21	-16
プラスチック	-11	-18	E	-13	-17
印刷関連	-22	-18	E	-17	-15
紙・紙加工品	-25	-25	F	-30	-27
皮革関連	-42	-36	G	-29	-30
1~4人	-25	-24	F	-23	-22
5~9人	-15	-16	E	-14	-12
10~19人	-11	-11	E	-5	-7
20~49人	6	10	B	8	12
50~99人	19	20	A	17	16
100~300人	19	18	B	21	17

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

卸売業

有効回答企業数 679先

業況は前期同様の厳しさ続く

今期

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに好転し、収益は増減なく推移した。

業種別に見ると化学製品が大幅に悪化に転じ、繊維・衣服は水面下ながらわずかに持ち直した。

価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

資金繰りは前期並の苦しさで、在庫は前期同様の過剰感が続いた。人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(34%)、2位に「同業者間の競争の激化」(24%)が上昇し、「仕入先からの値上げ要請」(23%)と続いた。

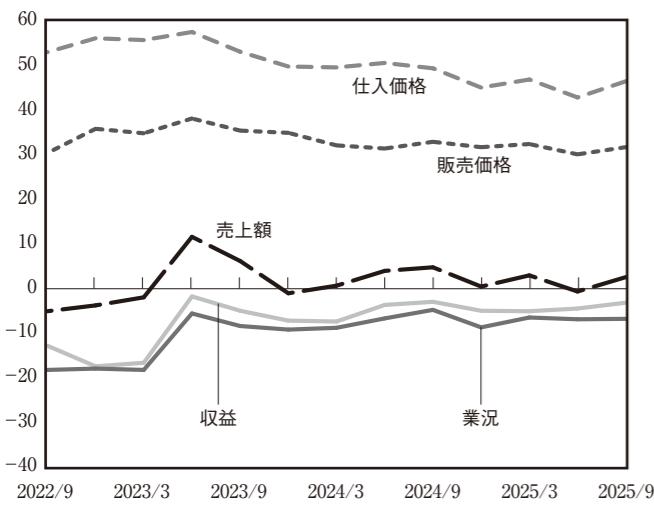
重点経営施策については前期同様に「販路を広げる」(58%)、「経費を節減する」(43%)、「人材を確保する」(21%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まる予想している。

(予想)										
卸売業	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
業況	-8.3	-9.1	-8.7	-6.6	-4.7	-8.6	-6.4	-6.8	-6.7	
予想	-3.1	-4.0	-6.5	-6.4	-1.9	-4.4	-5.5	-4.7	-7.0	-7.0
売上額	6.2	-1.0	0.7	4.0	4.8	0.5	3.0	-0.6	2.6	
予想	10.4	8.0	1.2	4.7	6.6	5.1	2.6	3.0	3.2	2.7
収益	-4.9	-7.1	-7.3	-3.6	-2.9	-4.9	-5.0	-4.4	-3.1	
予想	-0.3	0.3	-4.0	-3.4	-0.7	-2.1	-3.4	-1.9	-3.7	-4.0
販売価格	35.3	34.8	32.0	31.3	32.8	31.6	32.3	30.0	31.6	
予想	29.3	29.0	27.7	26.7	26.6	28.0	27.5	28.3	26.5	25.9
仕入価格	52.9	49.6	49.4	50.4	49.2	44.9	46.7	42.7	46.3	
予想	45.0	43.2	41.6	42.3	44.6	42.6	40.4	42.1	38.4	40.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値



小売業

有効回答企業数 1,219先

業況は前期並の悪化幅で推移

今期

業況は前期並の悪化幅で推移した。売上額・収益は前期並の減少が続いた。

業種別ではスポーツ用品・玩具で大幅な改善が見られ、木材・建築材料は大きく好転した。

一方、医薬品・化粧品が大幅に悪化に転じ、家具・建具・じゅう器は大きく低迷した。

価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(32%)、「仕入先からの値上げ要請」(23%)、「利幅の縮小」(19%)が上位を占めた。

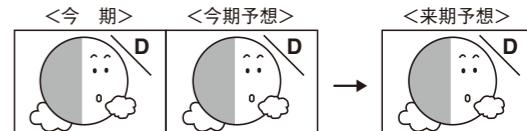
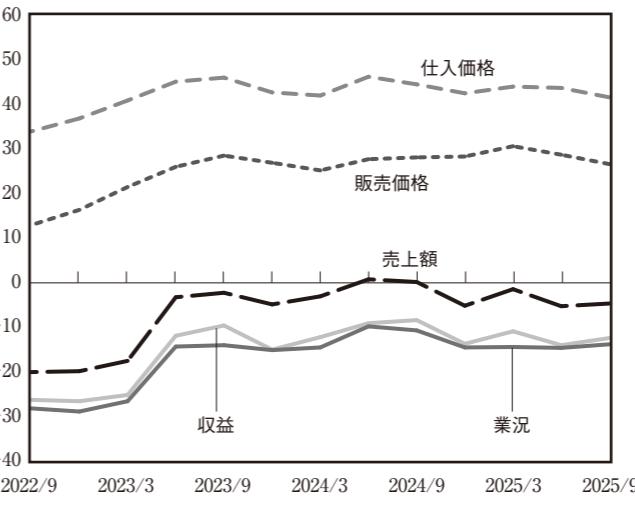
重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(47%)、「品揃えを改善する」(26%)、「宣伝・広告を強化する」(21%)と続いている。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善すると見ている。

価格面では販売価格は今期並の上昇が続いた。仕入価格は上昇が弱まる予想している。

(予想)										
小売業	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
業況	-13.9	-15.0	-14.4	-9.7	-10.6	-14.4	-14.3	-14.5	-13.7	
予想	-12.7	-10.9	-14.9	-13.3	-9.6	-9.1	-11.5	-13.2	-15.0	-12.7
売上額	-2.2	-4.8	-3.0	0.8	0.2	-5.1	-1.4	-5.2	-4.6	
予想	-4.0	-1.4	-5.0	-2.6	0.0	-0.2	-2.0	-1.4	-2.6	-2.9
収益	-9.5	-14.9	-12.1	-9.0	-8.3	-13.6	-10.8	-13.9	-12.3	
予想	-10.8	-8.6	-13.6	-9.5	-7.8	-7.0	-10.4	-9.3	-11.7	-9.4
販売価格	28.4	26.8	25.1	27.6	28.0	28.2	30.5	28.6	26.5	
予想	21.1	23.7	22.9	21.4	23.8	24.2	22.9	26.3	24.5	24.7
仕入価格	45.8	42.5	41.8	46.0	44.3	42.3	43.8	43.5	41.4	
予想	37.2	39.2	37.2	36.0	39.1	38.4	36.9	39.8	38.5	35.4



中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	-14.5	-13.7	-15.0	-12.7
木材・建築材料	-9	4	-11	0
医薬品・化粧品	7	-2	4	0
スポーツ用品・玩具	-22	-4	-16	-6
自転車・自動車	-14	-6	-9	-3
家電・家庭用機械	-14	-6	-11	-7
ガソリンスタンド・燃料	0	-7	-15	-12
飲食料品	-13	-12	-15	-13
飲食店	-13	-16	-11	-8
書籍・文房具	-23	-19	-24	-24
繊維・衣服・身の回り品	-26	-26	-27	-22
カメラ・時計・眼鏡	-34	-34	-35	-37
家具・建具・じゅう器	-26	-34	-21	-34
駅周辺	-13	-11	-11	-8
住宅地隣接	-15	-15	-16	-15
団地内	-18	-15	-18	-19
その他	-21	-18	-25	-18
1～4人	-24	-23	-25	-22
5～9人	-12	-9	-8	-6
10～19人	9	10	6	2
20～49人	14	9	12	9
50～100人	17	12	17	10

※数値は全て季節変動調整済D.I値

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,108先

業況は前期同様変化なく推移

今期

業況は前期同様変化なく推移した。売上額・収益は増減なく推移した。

業種別では情報サービス・調査・広告においてわずかに良好感が強まった。

価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が弱まった。資金繰りは前期並の苦しさで、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「人手不足」(30%)、「人件費の増加」(28%)、「売上の停滞・減少」(25%)と続いている。

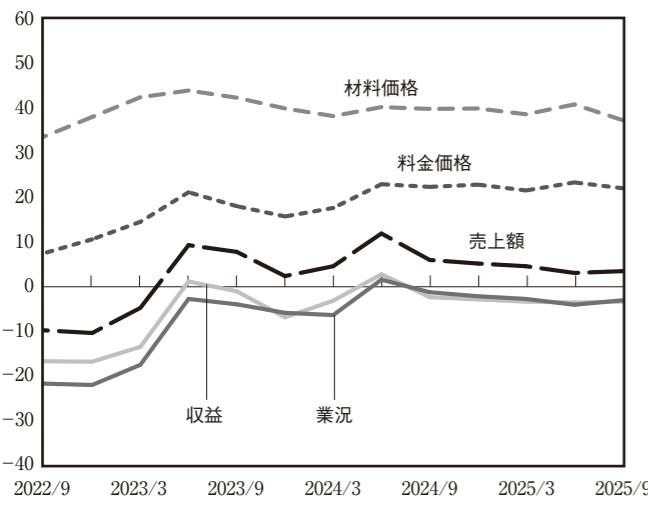
重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(39%)、「販路を広げる」(38%)、「人材を確保する」(28%)が上位を占めた。

来期見通し

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額・収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では料金価格・材料価格ともにやや上昇が弱まる予想している。

(予想値)										
サービス業	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
業況	-3.9	-5.8	-6.3	1.6	-1.2	-2.1	-2.7	-4.0	-3.0	
予想	0.5	-1.7	-5.0	-4.8	2.7	0.3	-1.0	-0.8	-3.0	-2.9
売上額	7.8	2.4	4.6	11.9	6.0	5.2	4.6	3.1	3.5	
予想	9.5	9.1	1.4	2.8	10.3	8.6	4.5	4.2	3.6	2.3
収益	-1.0	-6.8	-3.1	2.8	-2.3	-2.8	-3.3	-3.5	-3.3	
予想	2.7	0.9	-5.7	-3.5	2.9	2.2	-3.4	-2.2	-3.5	-3.3
料金価格	18.0	15.7	17.6	22.9	22.3	22.8	21.5	23.3	22.0	
予想	18.4	17.1	15.0	15.8	20.1	20.5	19.8	19.9	20.1	18.3
材料価格	42.2	39.8	38.1	40.1	39.7	39.8	38.5	40.7	37.2	
予想	39.3	38.8	36.4	34.7	36.1	37.0	35.8	34.7	36.0	34.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値



建設業

有効回答企業数 964先

業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。

業種別では職別工事がわずかに上向き、官公庁請負はやや良好感を強めた。

価格面では請負価格がわずかに上昇傾向を強め、材料価格はやや上昇が弱った。

資金繰りは前期同様変わらず、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(51%)、「人手不足」(41%)、「売上の停滞・減少」(19%)となった。

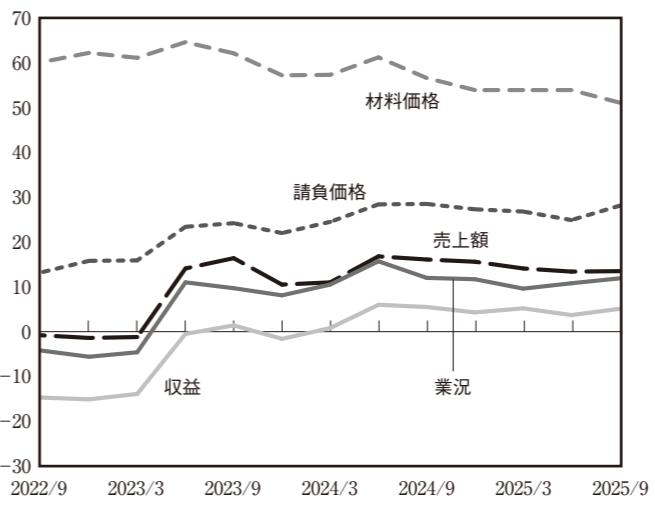
重点経営施策も前期同様に「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(40%)、「販路を広げる」(36%)の順となった。

来期見通し

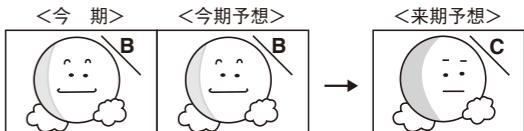
来期の業況はわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・施工高はやや増加傾向が一服し、受注残・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

価格面では請負価格・材料価格ともにわずかに上昇が弱まる予想している。

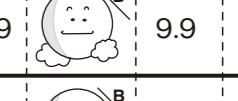
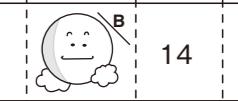
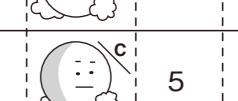
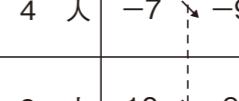
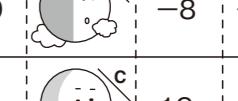
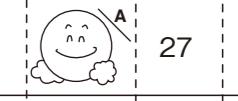
(予想値)										
建設業	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
業況	9.7	8.1	10.5	15.7	12.0	11.7	9.6	10.8	11.9	
予想	13.9	10.3	10.3	10.4	17.6	10.9	10.0	11.0	9.9	6.8
売上額	16.4	10.5	11.0	16.8	16.1	15.6	14.1	13.4	13.5	
予想	15.4	11.6	9.6	10.9	17.1	13.5	12.2	14.4	12.5	11.0
収益	1.4	-1.6	0.8	6.0	5.5	4.3	5.2	3.7	5.1	
予想	1.9	0.4	0.0	1.8	4.7	2.7	3.4	5.9	3.1	3.2
請負価格	24.2	22.0	24.5	28.4	28.5	27.3	26.8	24.9	28.1	
予想	21.8	20.8	20.5	21.9	25.1	23.5	22.3	23.7	20.3	24.3
材料価格	62.1	57.2	57.3	61.2	56.6	53.9	53.9	53.9	51.1	
予想	56.6	53.8	51.0	50.5	54.2	51.8	46.6	48.7	47.1	46.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値



中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況	今期予想	来期予想
業種合計	10.8 ↗ 11.9	 B	9.9	6.8
職別工事	6 ↗ 12	 B	5	6
総合工事	13 ↘ 10	 B	11	5
設備工事	13 ↗ 15	 A	14	11
大企業請負	26 ↗ 29	 A	24	21
官公庁請負	24 ↗ 29	 A	22	23
中小企業請負	5 ↗ 5	 C	5	1
個人請負	-3 ↗ -3	 D	1	-9
1～4人	-7 ↘ -9	 D	-8	-12
5～9人	10 ↘ 9	 C	12	4
10～19人	18 ↗ 21	 A	12	16
20～49人	28 ↗ 35	 A	27	26
50～99人	32 ↗ 43	 A	32	36
100～300人	53 ↘ 42	 A	51	42

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 561先

業況は前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・収益は前期同様の増加となった。

業種別では建売・土地売買は前期並の好調感が続き、不動産代理・仲介は前期同様変化なく推移した。

価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇傾向を強めた。在庫は前期並の不足感で、人手は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「商品物件の高騰」(35%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「商品物件の不足」(25%)となった。

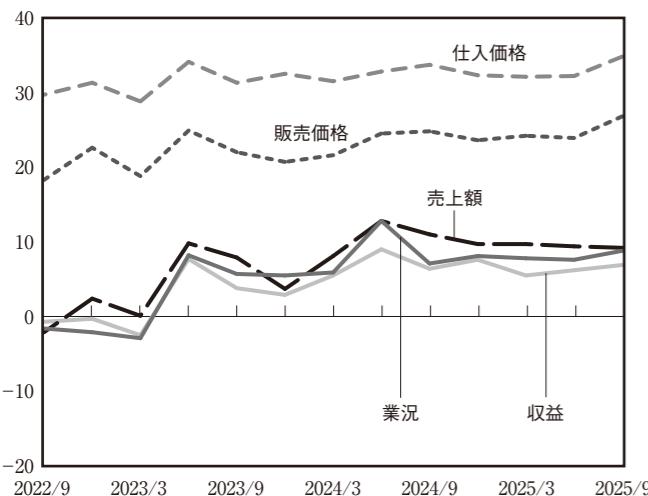
重点経営施策は「情報力を強化する」(38%)、「経費を節減する」(27%)に続き、3位に「販路を広げる」(26%)が上昇した。

来期見通し

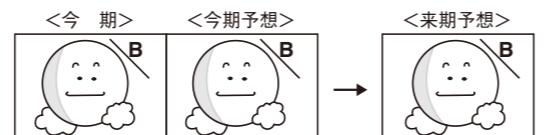
来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益においても今期並の増益が続くと見ている。

価格面では販売価格・仕入価格ともにやや上昇が弱まる予想している。

不動産業	(予想値)									
	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12
業況	5.7	5.5	5.9	12.8	7.1	8.1	7.8	7.6	8.8	
予想	7.9	3.6	15	1.9	10.2	6.6	6.9	5.3	7.1	6.6
売上額	7.9	3.7	8.1	12.8	11.0	9.7	9.7	9.4	9.2	
予想	6.6	3.7	3.6	4.0	9.3	10.5	8.2	6.5	6.4	7.0
収益	3.8	2.9	5.5	9.0	6.4	7.6	5.5	6.2	6.9	
予想	4.0	0.6	0.6	3.2	5.7	6.0	5.9	2.8	3.1	5.4
販売価格	22.0	20.7	21.6	24.5	24.8	23.6	24.2	23.9	26.8	
予想	19.6	18.3	16.5	17.1	20.9	20.2	20.0	22.5	21.0	24.0
仕入価格	31.3	32.5	31.5	32.8	33.7	32.3	32.1	32.2	34.8	
予想	28.7	26.1	27.7	26.6	29.5	30.6	29.1	29.3	28.7	32.6



※数値は全て季節変動調整済D.I値



調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①助成金を活用したところ業績が順調に回復し資金繰りも安定している。

(鋼板加工、品川区、5名)

②営業活動により新規の受注が増加した。今後も既存取引先との関係を強化して受注の安定に繋げたい。

(工作機械部品、大田区、7名)

③新たに設備投資を行ったことにより業務効率化が図られ売上・収益ともに増加し業況は順調に推移している。

(金属プレス・金属機械部品、八王子市、13名)

[経営課題を抱えている企業]

①金属を取扱う業務のため金属価格の値上がりが今後の業況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(建築金物、江戸川区、1名)

②トランプ大統領就任後、当社が拠点としているカンボジアへの大幅な関税の引上げにより業況が悪化している。

(ポーチ・バッグ、品川区、5名)

③自動車業界が上向かないと受注が回復せず経営改善が難しくなる。今後も業況改善の兆しは見えない。

(電気機器、八王子市、6名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①地域に根ざした堅実な経営を行っていることから売上は増加している。

(建材・家具材料、足立区、12名)

②利益率を意識した営業が功を奏し、従業員に賞与を支給するなど経営は順調に推移している。

(螺子、大田区、20名)

③取引先を増加させる対応と適正な価格設定で安定した売上・利益を計上しており業況は順調に推移している。

(野菜・果実、八王子市、16名)

[経営課題を抱えている企業]

①猛暑により秋冬物の衣類の売上が伸び悩み資金繰りが厳しい状況である。

(縫製品、杉並区、3名)

②価格の高い時期に仕入れた米が適正な価格で販売できず利幅が少なくなっている。

(食品、板橋区、10名)

③原材料価格と物流コストが上昇しており経営に大きな影響を及ぼしている。

(食料品、多摩市、21名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①駅近店舗のため来店客が増加しており増収・増益となっている。

(飲食、渋谷区、2名)

②新しいメニューを考案し新規顧客の獲得とリピーターを増やす施策を実施している。昨今は外国人顧客が増加傾向にあり売上が好調である。

(菓子、板橋区、3名)

③昨今は若年層の来店顧客が増加しており業況は順調に推移している。今後は店舗の内装設備をリニューアルさせ更なる顧客の獲得に繋げたい。

(日本蕎麦、調布市、5名)

[経営課題を抱えている企業]

①学生服の多様化と少子化の影響で経営が厳しい状況が続いている。

(学生服、足立区、1名)

②夏場の気温上昇により日中の来店客が減少して売上が思うように上がらない。

(オートバイ、板橋区、4名)

③物価上昇によりコストが増加していることから、全て価格転嫁することができない状況が続いている。利幅が縮小している。

(蕎麦・うどん、昭島市、1名)

サービス業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①インバウンドの影響で外国人利用者が増加しており売上の増加が続いている。
(ビジネスホテル、台東区、3名)

②病院やホテル関連からの受注が順調に推移しており売上は増加傾向にある。
(クリーニング、葛飾区、6名)

③同業者の廃業で当施設の利用者が増加していることから業況は順調に推移している。
(通所介護施設、立川市、8名)

建設業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①地元に根づいた経営を心がけてきたことにより、リピーターや紹介による受注が多く売上は堅調に推移している。
(総合建設、世田谷区、22名)

②猛暑の影響で断熱工事の需要が高まっており、ハウスメーカーからの受注は増加傾向にある。
(断熱材、練馬区、31名)

③職人の高齢化に伴い猛暑の中の作業において工事体制の整備に配慮した。これにより多くの受注に対応できており業況は堅調に推移している。
(水道工事、日野市、9名)

不動産業

【好調な企業、努力が実っている企業】

①地元顧客からの信頼が厚く業況は堅調に推移している。
(土地売買・仲介・管理、足立区、11名)

②家賃収入が安定しており業況は順調に推移している。
(不動産賃貸・管理・仲介、練馬区、60名)

③独自のルートにより物件を安価に仕入れできていることから、売買が活発に行われており売上は好調である。
(不動産売買、立川市、6名)

【経営課題を抱えている企業】

①インターネット広告からの予約が増えているものの広告費用が収益を圧迫している。
(居酒屋、板橋区、3名)

②選挙の跳ね返りで売上が減少している。加えて、外国人からの調査案件が増えたものの円安で利幅が縮小している。
(市場調査、中野区、27名)

③少子化の影響で生徒数が減少していることに加えて、人材(教師等)不足により経営は苦しい。
(学習塾、あきる野市、10名)

本調査結果の特徴

①米国経済社会政策(関税等)による売上への影響

これまでの売上
「悪影響があった」20.7% 「むしろ良い影響があった」0.4%
「特に影響がなかった」61.0%

今後の売上
「悪影響があると予想する」30.0% 「むしろ良い影響があると予想する」0.8%
「特に影響がないと予想する」38.2%

②中国経済減速による影響

「原材料・部品・商品等の調達難」17.0% 「中国からの輸入コストの上昇」9.7%
「中国製品との価格競争の激化」5.6% 「為替変動による収益の悪化」5.5%

③今後、望ましい外国為替相場(主に円ドル相場)の水準物価上昇傾向による経営への影響

※調査期間の外国為替相場:1ドル146.51円~150.80円で推移
「現状より円高傾向が望ましい」23.3% 「現状より円安傾向が望ましい」5.4%
「悪い影響をもたらしている」40.9% 「良い影響をもたらしている」1.0%

④今後、経営面で見直したい取組み

「新規顧客の開拓」30.5% 「コスト削減」29.2% 「既存顧客との関係強化」26.9%

⑤地域金融機関の体制面で望むこと

「要望に対する迅速な対応」40.5% 「担当者の頻繁な人事異動がないこと」18.9%
「金融機関本部専担者・外部専門家による支援」18.4%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

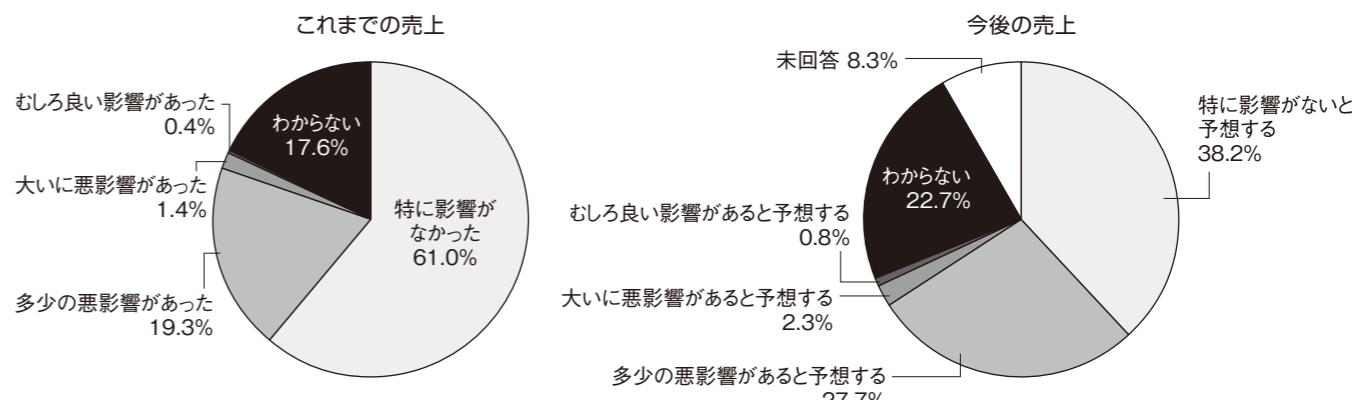
問1. 米国経済社会政策(関税等)による売上への影響について

都内の中堅企業を対象に、トランプ大統領就任後、米国の経済社会政策(関税等)により不透明感が増している経済情勢において、自社のこれまでの売上への影響および今後の売上への影響について伺った。

その結果、これまでの売上について、「大いに悪影響があった」(1.4%)と「多少の悪影響があった」(19.3%)を合わせた「悪影響があった」との回答が全体の20.7%であった。反対に「むしろ良い影響があった」が0.4%とわずかであった。その他、「特に影響がなかった」が61.0%、「わからない」との回答が17.6%であった。

一方、今後の売上については、「大いに悪影響があると予想する」(2.3%)と「多少の悪影響があると予想する」(27.7%)を合わせた「悪い影響があると予想する」との回答が30.0%であったのに対し、「むしろ良い影響があると予想する」との回答が0.8%であった。その他、「特に影響がないと予想する」が38.2%、「わからない」が22.7%となった。

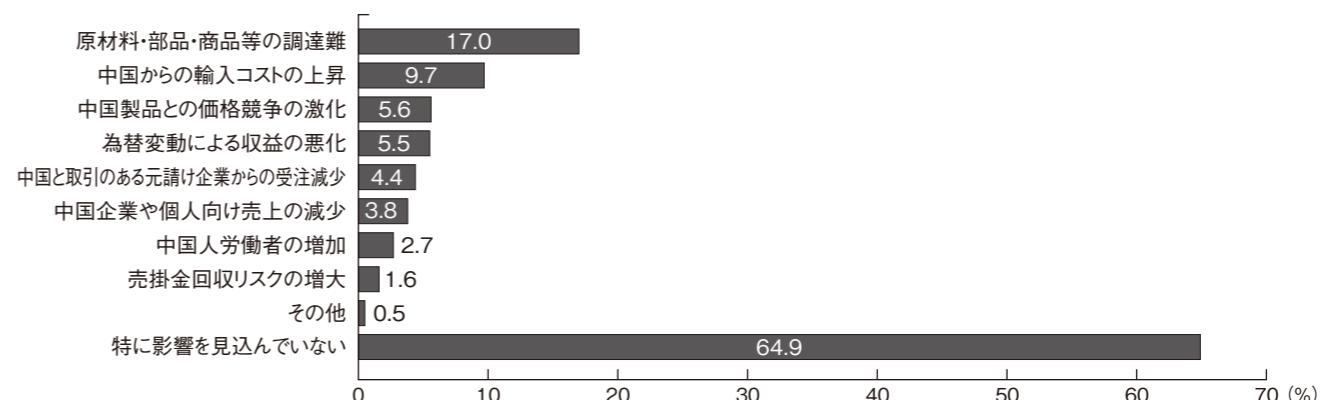
表1 米国経済社会政策(関税等)による(自社)売上への影響



問2. 中国経済減速による影響について

次に、昨今、中国経済の減速が懸念されている中、自社において間接的な事象も含めてどのような影響が見込まれるか伺った(最大3つまで)。その結果、「特に影響を見込んでいない」との回答が64.9%と全体の約6割以上を占めた。次いで回答割合が高い順に「原材料・部品・商品等の調達難」(17.0%)、「中国からの輸入コストの上昇」(9.7%)、「中国製品との価格競争の激化」(5.6%)、「為替変動による収益の悪化」(5.5%)の順となった。業種別では、「原材料・部品・商品等の調達難」とした回答のうち、建設業、製造業においてそれぞれ23.9%、20.7%と高かった。

表2 中国経済減速による(間接的事象も含めた)影響



問3. 今後、望ましい外国為替相場(主に円ドル相場)の水準、物価上昇傾向による経営への影響について

更に、今後の外国為替相場(主に円ドル相場)の自社にとって望ましい水準について、また、コロナ禍以降の物価上昇傾向が自社の経営に与える影響について伺った。※調査期間の外国為替相場:1ドル146.51円~150.80円で推移

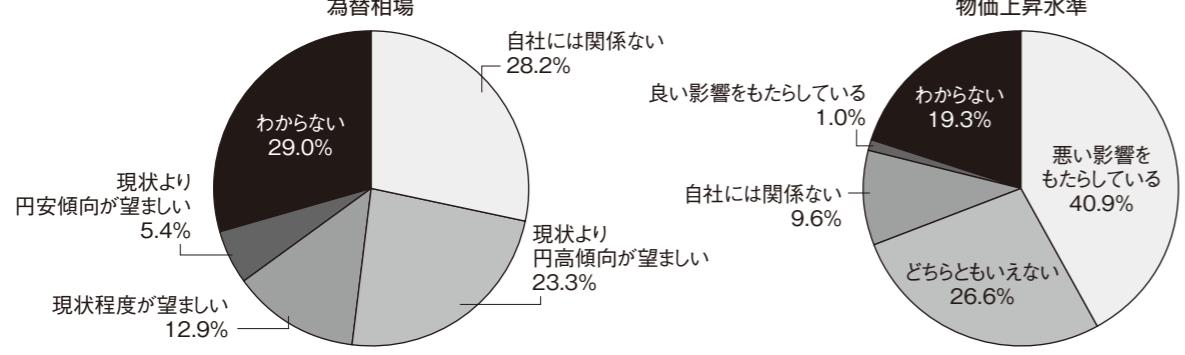
その結果、為替相場について、「現状より円高傾向が望ましい」が23.3%であった。反対に「現状より円安傾向が望ましい」が5.4%であった。その他、「自社には関係ない」(28.2%)、「現状程度が望ましい」(12.9%)、「わからない」(29.0%)であった。

業種別では、「現状より円高傾向が望ましい」との回答のうち、卸売業が34.3%と高かった。

一方、物価上昇については、「悪い影響をもたらしている」が40.9%であったのに対し、「良い影響をもたらしている」がわずか1.0%であった。その他、「どちらともいえない」(26.6%)、「自社には関係ない」(9.6%)、「わからない」(19.3%)、であった。

業種別では、「悪い影響をもたらしている」との回答のうち、建設業が44.2%と最も高かった。

表3 貴社にとって望ましい外国為替相場の水準・物価上昇による経営への影響



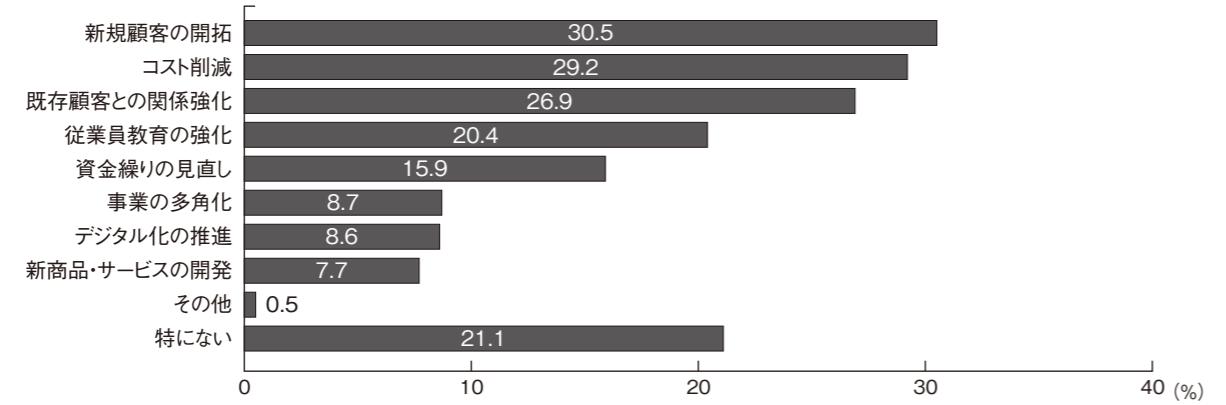
問4. 今後、経営面で見直したい取組みについて

加えて、不透明感が増す経済社会情勢を受けて、今後、経営面で見直したい取組みについて伺った(最大3つまで)。

その結果、「新規顧客の開拓」が最も多い30.5%となり、次いで「コスト削減」(29.2%)、「既存顧客との関係強化」(26.9%)、「従業員教育の強化」(20.4%)が上位を占め、約8割の企業において見直しを検討している結果となった。

業種別では、「新規顧客の開拓」とした回答のうち、卸売業が39.1%、「従業員教育の強化」では、建設業、サービス業がそれぞれ30.9%、26.8%と高く、「事業の多角化」では、卸売業が15.0%と高い回答割合であった。

表4 不透明感増す経済社会情勢で見直したい取組

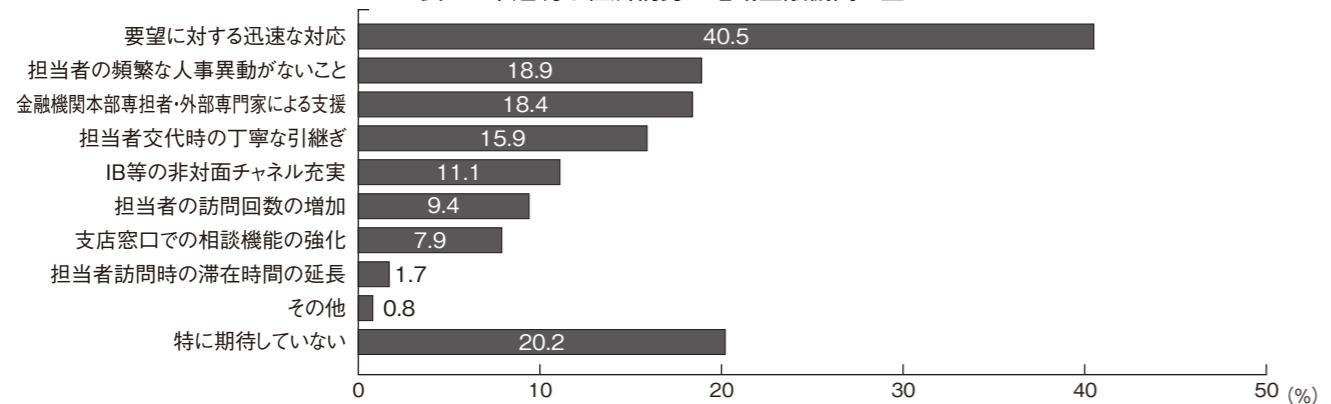


問5. 地域金融機関の体制面で望むことについて

最後に、不透明感が増す経済社会情勢を受けて、地域金融機関の体制面で望むことについて伺った(最大3つまで)。

その結果、「要望に対する迅速な対応」が40.5%と最も多く、次いで「担当者の頻繁な人事異動がないこと」(18.9%)、「金融機関本部専担者・外部専門家による支援」(18.4%)、「担当者交代時の丁寧な引継ぎ」(15.9%)が上位を占めた。

表5 不透明な経済情勢で地域金融機関に望むこと

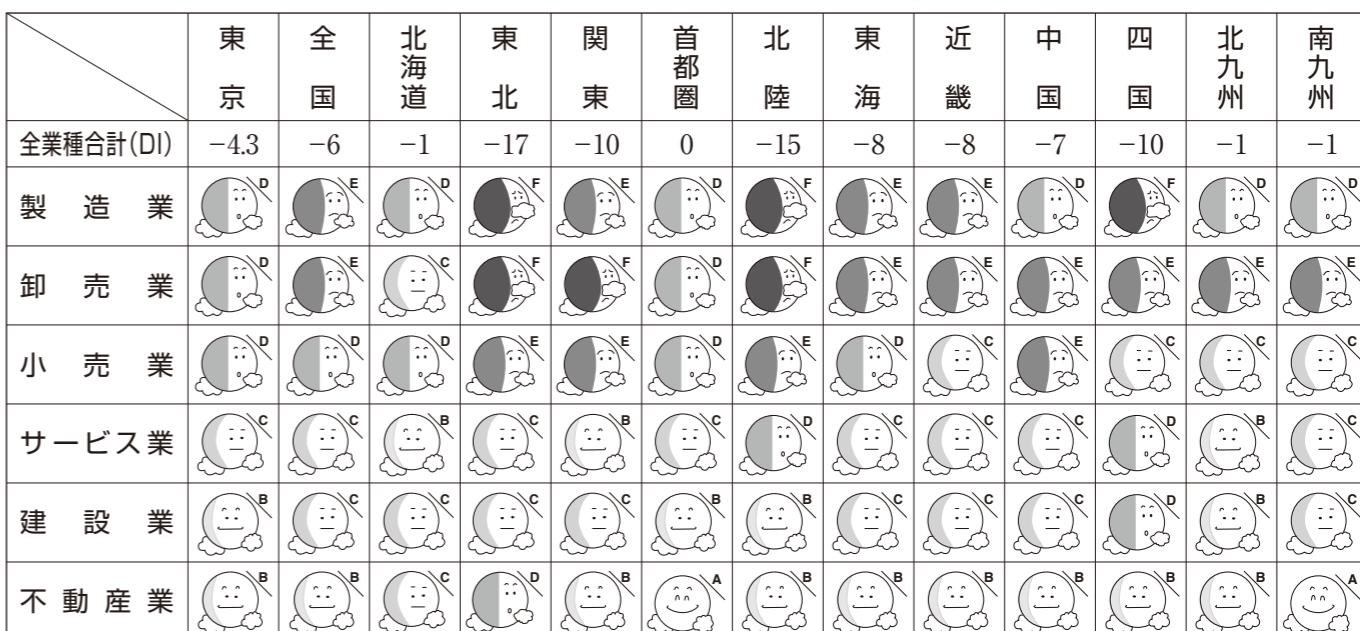


※選択項目の「IB」は、インターネットバンキングを指すものとする。

全国の景況／日銀短観

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2025年4~6月期)と比較して、北海道、東北、関東、東海、中国、南九州地区で上向いた。業種別(全国)では、サービス業、建設業において改善した。



(注)業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

[業況判断] (「良い」-「悪い」%ポイント)

	2025年6月調査		2025年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大 企 業						
製 造 業	13	12	14	1	12	-2
非 製 造 業	34	27	34	0	28	-6
全 産 業	23	20	24	1	21	-3
中 堅 企 業						
製 造 業	10	6	12	2	8	-4
非 製 造 業	25	17	24	-1	18	-6
全 産 業	19	12	19	0	14	-5
中 小 企 業						
製 造 業	1	-2	1	0	-1	-2
非 製 造 業	15	9	14	-1	10	-4
全 産 業	10	5	9	-1	5	-4
全 規 模 合 計						
製 造 業	7	4	7	0	5	-2
非 製 造 業	21	15	21	0	15	-6
全 産 業	15	9	15	0	10	-5

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

	2024年度		2025年度	
	上期	下期	上期	下期
米ドル円	148.44	148.31	148.57	145.72
(円/ドル)	2025年6月調査	2025年9月調査	145.87	145.56
ユーロ円	160.18	160.76	159.61	157.79
(円/ユーロ)	2025年6月調査	2025年9月調査	157.89	157.68
			160.65	160.66
			160.66	160.65

調査対象企業数 (2025年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全 国 企 業	3,696社	5,174社	8,870社	99.4%
う ち 大 企 業	910社	804社	1,714社	99.1%
中 堅 企 業	1,036社	1,506社	2,542社	99.3%
小 中 企 業	1,750社	2,864社	4,614社	99.5%

<回答期間> 8月27日~9月30日

(注)1回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

2「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

	2024年度		2025年度	
	修正率 (計画)	修正率 (実績)	修正率 (計画)	修正率 (実績)
大 企 業	3.0 製造業 国内 輸出	2.3 3.4 3.5	1.5 -0.2 0.6 1.7 1.6	-0.2 -0.3 0.1 -0.2 -0.2
中 堅 企 業	3.5 製造業 非製造業 全産業	3.9 4.2 4.0	1.9 3.6 3.2	0.6 1.0 0.9
中 小 企 業	3.8 製造業 非製造業 全産業	4.0 4.0 4.0	1.4 0.2 0.4	1.0 0.5 0.6
全 規 模 合 計	3.3 製造業 非製造業 全産業	4.0 4.0 3.8	1.5 1.7 1.7	0.2 0.3 0.3

(注)修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]

	2025年6月調査		2025年9月調査	
	最近	先行き	最近	先行き
中小企業				
国内での製商品:	製造業 うち素材業種 需給判断 「需要超過」-「供給超過」	-18 -21 -16 -9	-18 -23 -16 -14	0 -2 0 -1
海外での製商品:	製造業 うち素材業種 需給判断 「需要超過」-「供給超過」	-16 -23 -12	-15 -21 -10	1 -21 2
製商品在庫	製造業 うち素材業種 水準判断 「過大」-「不足」	14 16 12	14 17 12	0 0 0
製商品流通在庫	製造業 うち素材業種 水準判断 「過大」-「不足」	14 18 13	13 18 10	-1 0 -3
販売価格判断	製造業 うち素材業種 加工業種 「上昇」-「下落」	27 25 29 30	31 29 33 33	31 29 33 33
仕入価格判断	製造業 うち素材業種 加工業種 「上昇」-「下落」	54 45 61	56 49 58	44 -2 -3 57

回答事業所数の規模別内訳		(単位:事業所数・%)									
規模別 業種別	有効回答 事業所数	4人以下	5~9人	10~19人	20~29人	30~39人	40~49人	50~99人	100~199人	200~300人	
製造業	2,005	34.2	21.0	19.0	8.7	5.2	2.8	5.9	2.6	0.6	
卸売業	679	35.6	24.7	15.2	8.1	5.6	2.9	5.2	2.7	0.0	
小売業	1,219	70.1	15.6	5.3	3.3	1.8	0.8	3.0	0.0	0.0	
サービス業	1,108	39.5	15.9	13.9	8.9	5.2	3.3	6.9	6.3	0.0	
建設業	964	30.8	27.6	19.2	9.5	3.6	3.7	4.3	1.0	0.2	
不動産業	561	60.6	20.3	9.1	3.9	1.6	1.8	2.1	0.2	0.4	
業種計	6,536	43.7 (2,857)	20.4 (1,336)	14.4 (939)	7.4 (482)	4.1 (266)	2.6 (169)	4.9 (320)	2.3 (151)	0.2 (16)	

調査方法・対象と回収状況

- 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 調査方法 信用金庫営業店から企業へ聴取
- 調査時期 2025年7~9月期を対象に2025年9月上旬に実施
- 実施状況 6,998 事業所数
未回収事業所数 462
(内訳) 倒産・廃業 37 調査拒否 8 事業転換 0 取引解消 2
移転 2 休業 2 その他 411
- 有効回答事業所数 6,536 有効回答率 93.40%

●スポット君判断表 業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
卸売業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
小売業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下
サービス業	15以上	14~5	4~△5	△6~△15	△16~△25	△26~△35	△36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31以下
不動産業	10以上	9~0	△1~△10	△11~△20	△21~△30	△31~△40	△41以下

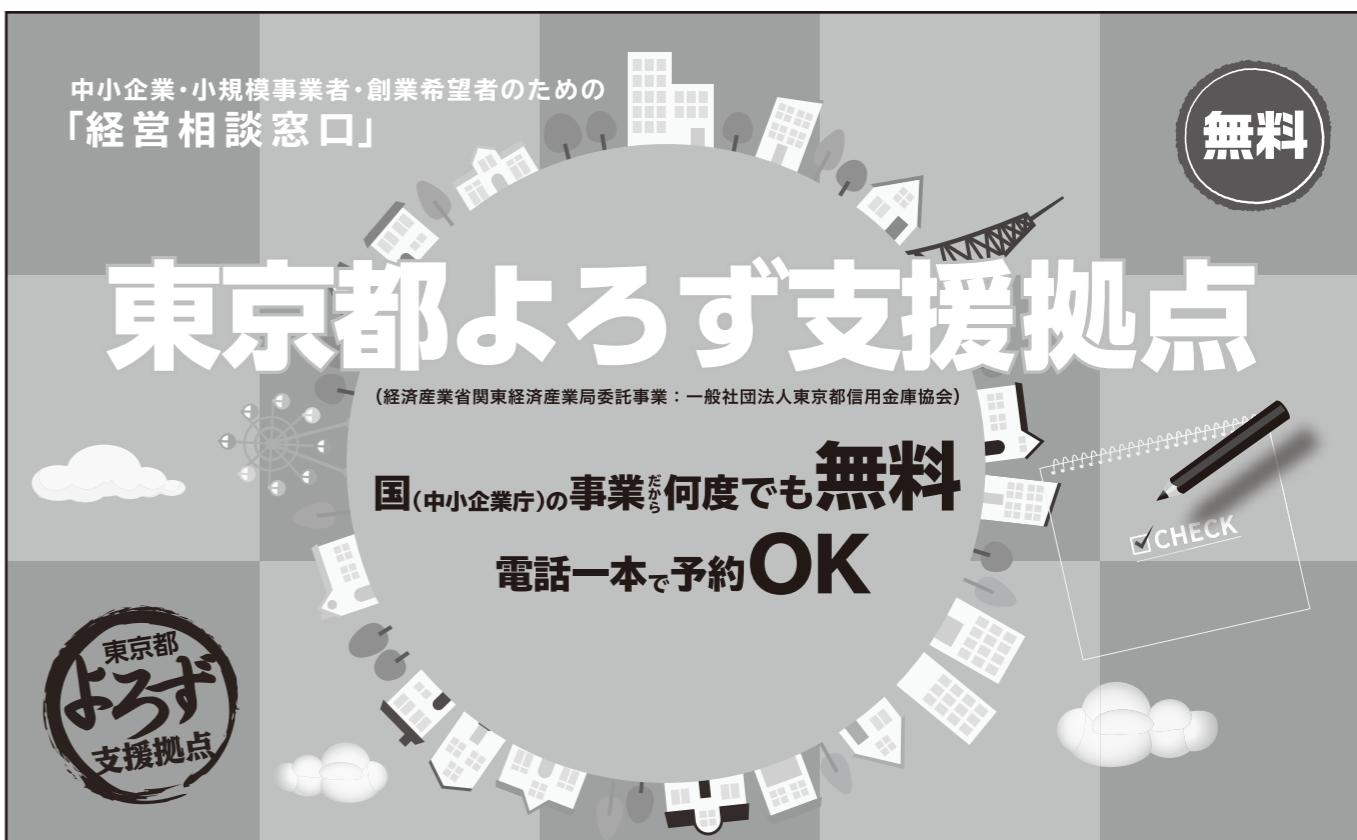
好調

不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値(小数点第一位を四捨五入)で判断します。

●地域別表 (※P6不動産業参照)

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部



中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

東京都よろず支援拠点
(経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会)

国(中小企業庁)の事業が何度でも無料
電話一本で予約OK

特長1 様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

→ 経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば

- 売上を拡大したい
- 補助金・助成金を活用したい
- 創業したい
- IT・WEB・SNSを活用したい
- 資金繰りを改善したい
- 事業計画について相談したい

■来店客を増やすには？ ■自社に合う補助金は？ ■から手を付けたらいい？ ■SNSをビジネスで使うには？ ■資金調達にはどんな方法？

■ネット販売を活用するには？ ■申請書はどう書けばいい？ ■事業を軌道にのせるには？ ■ITで効率化するには？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容が分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

×行っていないサービス(一例) ■代行作成(HP・申請書等) ■コーディネーターへの委任 ■顧問契約 ■リーガルチェック 等

特長2 「新橋」か「立川」での対面相談 → 空き次第ですぐにでも 完全予約制
※オンラインや電話による相談も可

特長3 事業者の会社全体のビジョン(やりたいこと、やるべきこと、できること等)を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4 全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日(年末年始・土日祝日を除く)
①9:30～10:30 ②11:00～12:00 ③13:00～14:00 ④14:30～15:30 ⑤16:00～17:00

事前電話予約制 **TEL.03-6205-4728** (受付は平日9時～12時 13時～16時)

東京都よろず支援拠点